

|| 企業調査レポート ||

## ピクセルカンパニーズ

2743 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年3月28日(月)

執筆：客員アナリスト

**大川勇一郎**

FISCO Ltd. Analyst **Yuichiro Okawa**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## ■ 会社概要

### 政府推進の「DX」「カーボンニュートラル」「統合リゾート」を背景に 3つの事業を展開

ピクセルカンパニーズ<2743>は、1986年10月に大阪プラント販売(株)として大阪市に設立され、数度の社名変更を経て多角的にビジネスを展開してきた。2015年には持株会社体制へ移行し、現在では、システムイノベーション事業、ディベロップメント事業、エンターテインメント事業の3つの事業分野でビジネスを展開している。

システムイノベーション事業は、金融機関向けシステム開発、IT業務の技術支援サービス及びブロックチェーン技術等の先端技術を用いたシステムの開発・受託事業を展開している。また大手SIer、メーカー・金融関連などの業界にとらわれないクラウド案件に対して設計・構築・運用業務を行っている。ディベロップメント事業では、太陽光発電施設の企画・販売・取次を行っており、煩雑な工程を一元管理することで、不要なコストを削減し、収益性の高い太陽光発電所を提案している。それに加えてリゾート用地の開発や不動産の売買・仲介の事業を行っている。エンターテインメント事業では、カジノ向けゲーミングマシンの開発・製造・販売、ゲーミングアプリケーションシステムの企画・開発・販売及びE-Sports関連のコンサルティング、統合型リゾート(IR)事業への参画を行っている。同社が開発した「PIXEL CASINO PLATFORM」は、世界で最も厳しい基準と言われるマカオのゲーミング規制当局(DICJ)の基準適合を受けており、同プラットフォームを活用することでカジノゲーミングマシン業界への参入プロセス短縮と開発コスト削減に貢献できるものとなっている。

## ■ 業績動向

### コロナ禍により事業立て直しが急務ながら、高い自己資本比率を維持

#### 1. 2021年12月期の業績

2021年12月期の業績は、売上高1,014百万円(前期比56.8%減)、営業損失625百万円(前期は営業損失299百万円)、経常損失629百万円(前期は経常損失313百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失1,440百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失942百万円)となった。2021年12月期に営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上した要因としては、以下のとおりである。ディベロップメント事業では、太陽光発電所に係る案件の仕入が安定しなかった。システムイノベーション事業では、取引先の営業調整や新型コロナウイルス感染症の拡大(以下、コロナ禍)による受注先における出社制限やテレワーク導入等から、インハウス型の受託案件に影響が出た。また、エンターテインメント事業においては、コロナ禍によりカジノ施設が所在する地域への渡航が困難な状態にあり、販売活動に多大なる影響を及ぼした。

ピクセルカンパニーズ | 2022年3月28日(月)  
 2743 東証 JASDAQ | <https://pixel-cz.co.jp/ir/>

## 業績動向

## 2021年12月期連結業績概要

(単位：百万円)

	20/12期	21/12期	前期比
売上高	2,352	1,014	-56.8%
ディベロップメント	1,684	354	-78.9%
システムイノベーション	550	645	17.2%
エンターテインメント	63	-	-
営業利益または損失	-299	-625	-
ディベロップメント	118	-68	-
システムイノベーション	-13	-60	-
エンターテインメント	-157	-283	-
経常損失	-313	-629	-
親会社株主に帰属する当期純損失	-942	-1,440	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2. 継続企業の前提に重要な疑義

同社グループでは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。同社グループは、2020年12月期において、ディベロップメント事業に不動産の売買に伴う販売促進費を大きく計上し、エンターテインメント事業におけるカジノ向けゲーミングマシンのソフトウェアバージョンアップを図ったことにより営業損失を計上した。また、コロナ禍に伴い営業及び販売活動が制限されるとともに、コロナ禍の収束の目途が立たないことなどから、関係会社株式の評価損、たな卸資産評価損及び固定資産の減損損失を計上した。

加えて、2021年12月期においては、ディベロップメント事業では、太陽光発電所に係る案件の仕入が不安定となっており、販売用太陽光発電所案件に係る前渡金の取立不能または取立遅延が生じたことから、貸倒引当金として計上した。エンターテインメント事業では、カジノ施設が所在する地域への販売活動において安全配慮の観点から渡航ができず長期にわたって売上高の計上ができていない。システムイノベーション事業では、営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組み人件費が増加したことに加え、エンターテインメント事業における NFT（非代替性トークン）/ ブロックチェーンを用いたゲーミングアプリケーション開発の取り組みに係る先行費用の計上等により営業損失を計上した。また、受注案件に対し受注先より開発方針の変更があったことに加え、案件に対する業務が完了しているものの受注先による検収が未完了であり、当該検収の目途が立たないことから、仕掛原価に対する評価損を計上した。

## ■ 今後の見通し

### 2022年12月期の業績予想は、コロナ禍により未公表。 財務基盤を堅持しながら各事業の収益性の安定化を図っていく方針

2022年12月期の業績予想については、事業環境について、コロナ禍により短期的な視点で予想することが困難であるため、公表を控えている。

同社グループは、前述したとおり現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、2021年12月期末時点での自己資本比率は67.7%、時価ベース自己資本比率（株式時価総額 / 総資産）では353.6%を維持しており、事業立て直しの前提となる財政基盤を堅持しながら、各事業セグメントの周辺事業における需要の刈り取り、グループ全体の継続的な事業成長を促進するとともに、各事業セグメントの収益性の安定化を図っていく見通しである。

具体的には、システムイノベーション事業においては、収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いエンジニアの獲得に向けて協力会社の新規開拓や連携強化を実施していく。また、2021年12月期内に開始したブロックチェーン技術を用いた NFT 関連事業は今後有望な成長市場であり、同社グループは、これまでのシステム開発のノウハウ・経験を当該事業の成長に活用して収益を獲得していく見通しとしている。ディベロップメント事業においては、ファイナンス紐付き案件に集中的に取り組むことによりキャッシュ・フローを改善する予定である。エンターテインメント事業においては、ブロックチェーン技術を用いた NFT 関連事業において、ゲーミングアプリケーション開発等の成長市場においてこれまでに獲得してきた開発ノウハウにより、収益の獲得に取り組んでいく。

## ■ 株主還元

### 無配継続も、早期復配を目指す。 東証新区分は「スタンダード市場」の適合確認、選択を決議

今後の配当については、早期の復配を目指すものの、収益構造の改善や財務体質の強化が最優先すべき経営課題であることから無配を予定している。

2022年4月より東京証券取引所（以下、東証）では「プライム」「スタンダード」「グロース」の3市場へ再編する計画となっている。同社は、2021年6月の「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領し、「スタンダード市場」の上場維持基準に適合していることを確認した。この結果を受け、「スタンダード市場」を選択することを決議したことを2021年12月に発表した。今後は、東証が定めるスケジュールに基づき、新区分の選択申請に係る所定の手続きを進めるとしている。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp